

公共施設等の管理に関する基本方針

◇現在の公共施設数の「3分の1」削減を目指します (取組期間：平成28年度～平成37年度)

・数値目標と公共施設等の管理に関する基本原則・方針を定め、取組を進めていきます。

第2次三次市総合計画：めざすまちの姿
しあわせを実感しながら、住み続けたいまち
～中山間地の未来を拓く拠点都市・三次～

三次市行財政改革大綱：大綱のめざすもの
三次市の未来を市民と拓く、共感力と変革力ある行政をめざして

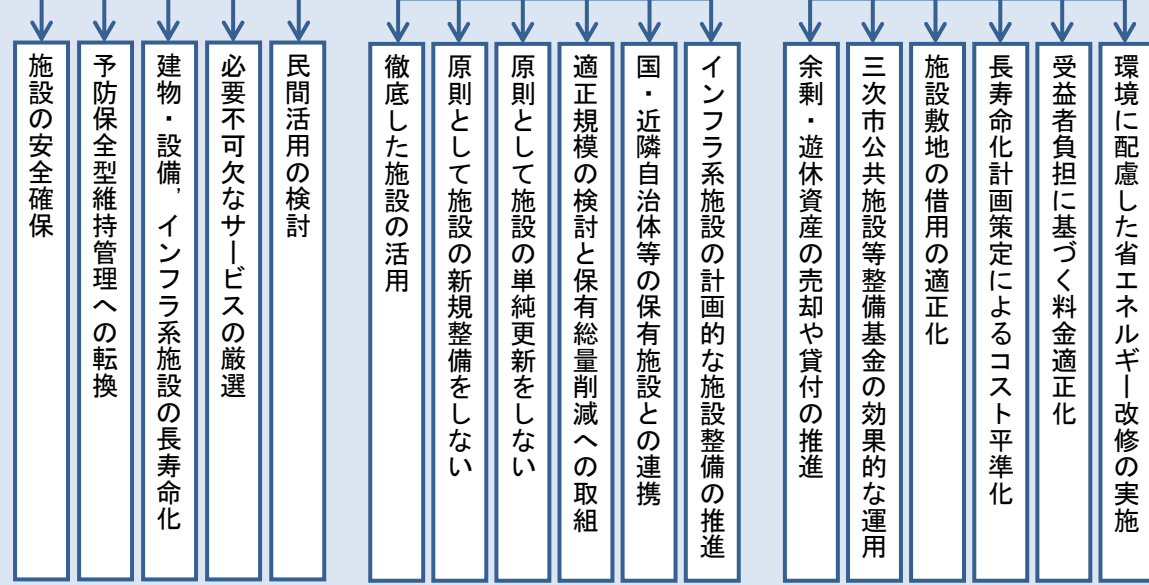
基本原則：

「質」を見直して
長期間の活用

「量」を見直して
保有総量の適正化

「コスト」を見直して
健全で安定的な財政運営

取組方針：



三次市公共施設等総合管理計画・概要版

本市の公共施設は、3割以上が建築後30年を経過しており、今後の更新費用の増大が予測されます。また、財政面においても厳しい状況が予想されるため、老朽化の進む全ての公共施設等をこのまま維持・更新していくことは困難な状況です。このような中、これからも真に必要な公共サービスを持続可能なものにし、また、公共施設等の適切な規模や在り方等を見直し、財政負担の軽減・平準化を図ることを目的として、「三次市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

計画の位置づけと計画期間

◇公共施設等のマネジメントの基本的な取組について定めたものです

- ・公共施設等のマネジメントとは、自治体経営の視点から公共施設等を総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組のことです。
- ・今後の公共施設等の管理に関する方向性は、本計画に基づいて進めます。
- ・まちづくりの諸計画と連動した計画としています。

◇計画の期間は平成28年度から平成47年度までの20年間です

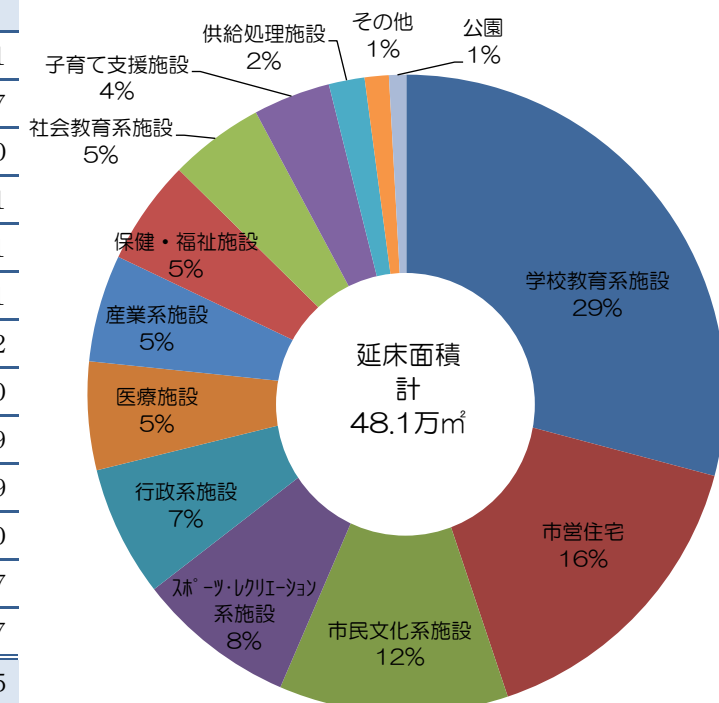
- ・今後、公共施設の大規模改修が集中する時期等を考慮して20年間を計画期間としています。

公共施設等の現況

◇施設数695施設、延床面積約48.1万㎡を保有しています

- ・機能（用途）別の面積では、学校教育系施設が29%、市営住宅が16%、市民文化系施設が12%と多く、これらで全体の6割近くを占めています。

施設用途(大分類)	施設数	延床面積(㎡)
学校教育系施設	51	140,144.41
市営住宅	72	75,576.77
市民文化系施設	137	55,915.10
スポーツ・レクリエーション系施設	51	38,760.51
行政系施設	146	31,900.51
医療施設	8	26,357.01
産業系施設	63	26,113.72
保健・福祉施設	23	25,562.10
社会教育系施設	28	23,007.69
子育て支援施設	31	18,668.99
供給処理施設	4	8,727.60
その他	45	6,070.27
公園	36	4,215.77
合計	695	481,020.45



計画の推進に向けて

◇情報の管理・共有の方策と取組体制

- ・公共施設等情報の一元管理を進めます。
- ・庁内での組織横断的な体制（推進本部）を確立します。
- ・議会や市民と情報共有し、公共施設に関する問題意識の共有化を図ります。
- ・公共施設包括マネジメントなどの導入を検討します。

◇計画のフォローアップ

- ・計画を着実に実践していくため、PDCA※サイクルによる進捗管理を行います。
- ・市民ニーズの把握や施設別の分析評価を行い、施設の適正配置・管理形態の見直しを行います。

※PDCA…事業や活動を継続的で円滑に進める手法の一つで、計画を立て (Plan)、実施し (Do)、事業の進捗状況等を評価し (Check)、改善する (Action) ことで次の計画に反映させていくといった、マネジメント・サイクルを確立する仕組のこと



三次市公共施設等総合管理計画：概要版 平成28年3月

三次市 財務部 財産管理課
〒728-8501 広島県三次市十日市中二丁目8番1号

TEL:0824-62-6139 (直通) FAX:0824-62-6235

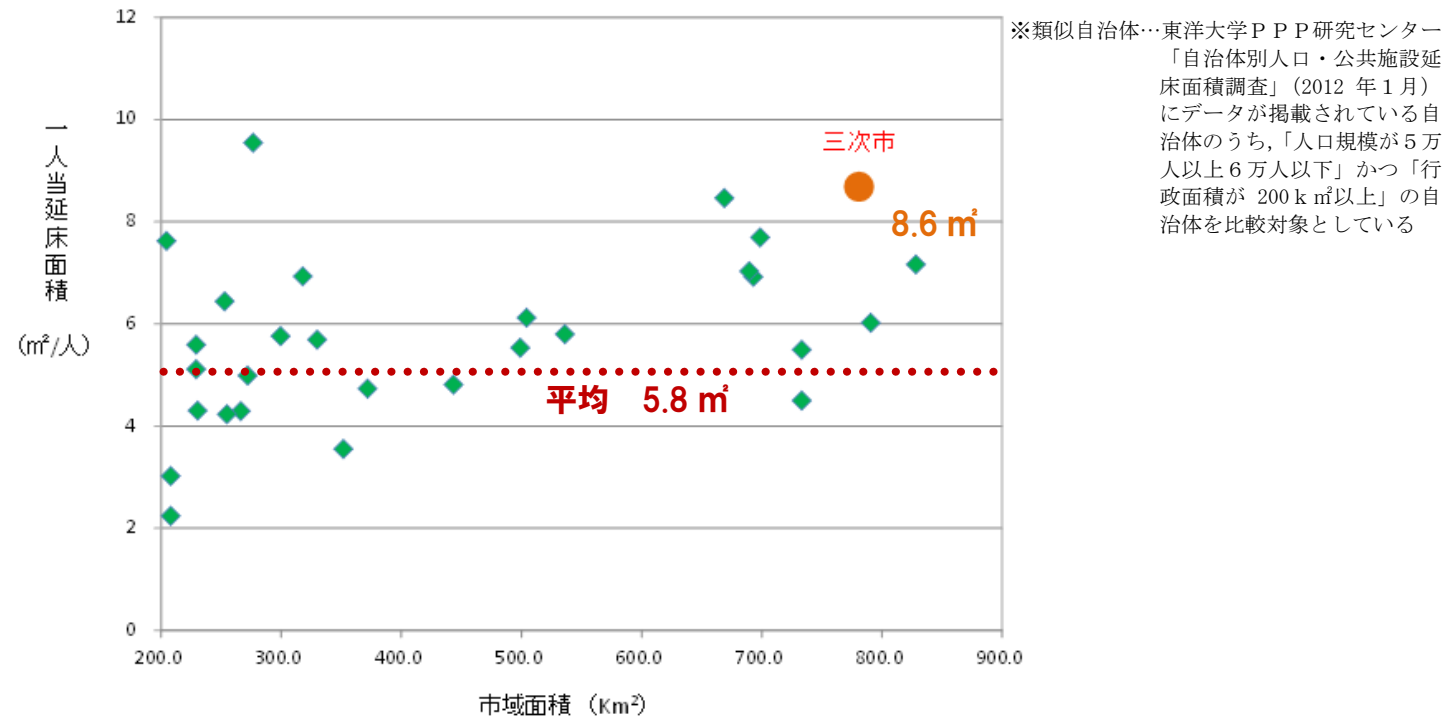
三次市HP: <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

(平成26年12月末現在)

公共施設等の現況

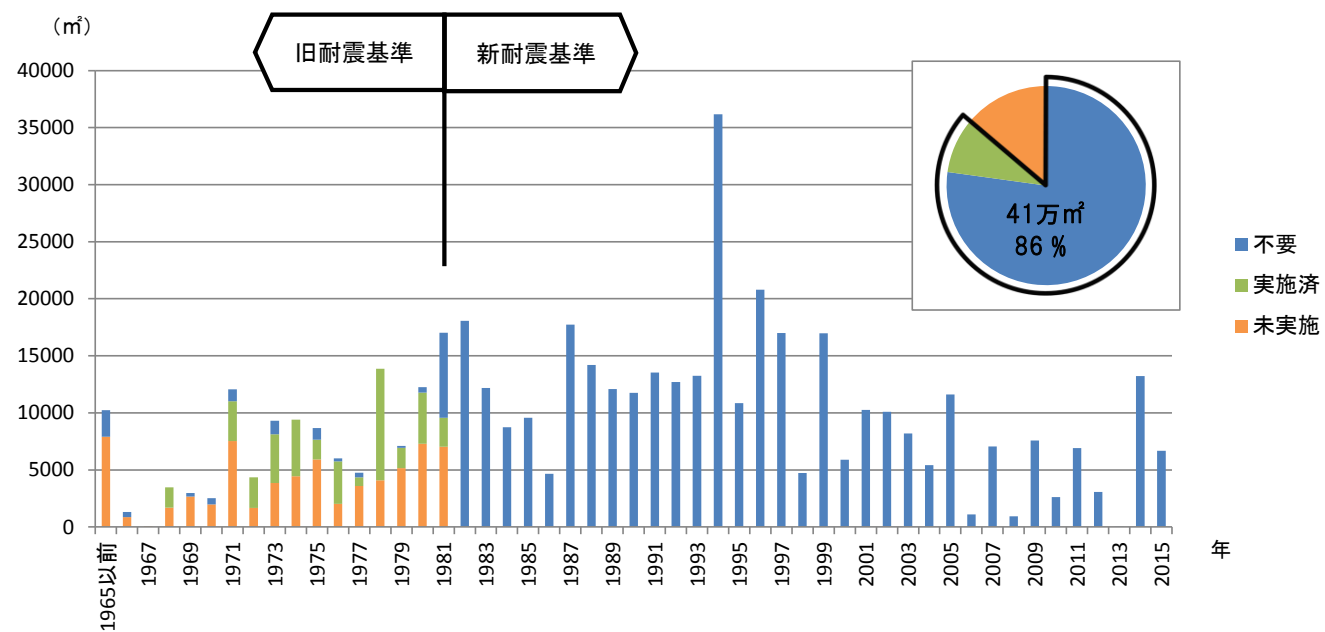
◇市民一人当たりの公共施設面積は約8.6㎡です

- ・市民一人当たり延床面積は約8.6㎡と、類似自治体*の平均よりも多くなっています。
- ・市民一人当たり延床面積が多い理由としては、行政面積が広く人口密度が低いことがあげられます。
- ・合併に伴い機能の重複した施設があり、市民一人当たり延床面積が多い要因となっています。



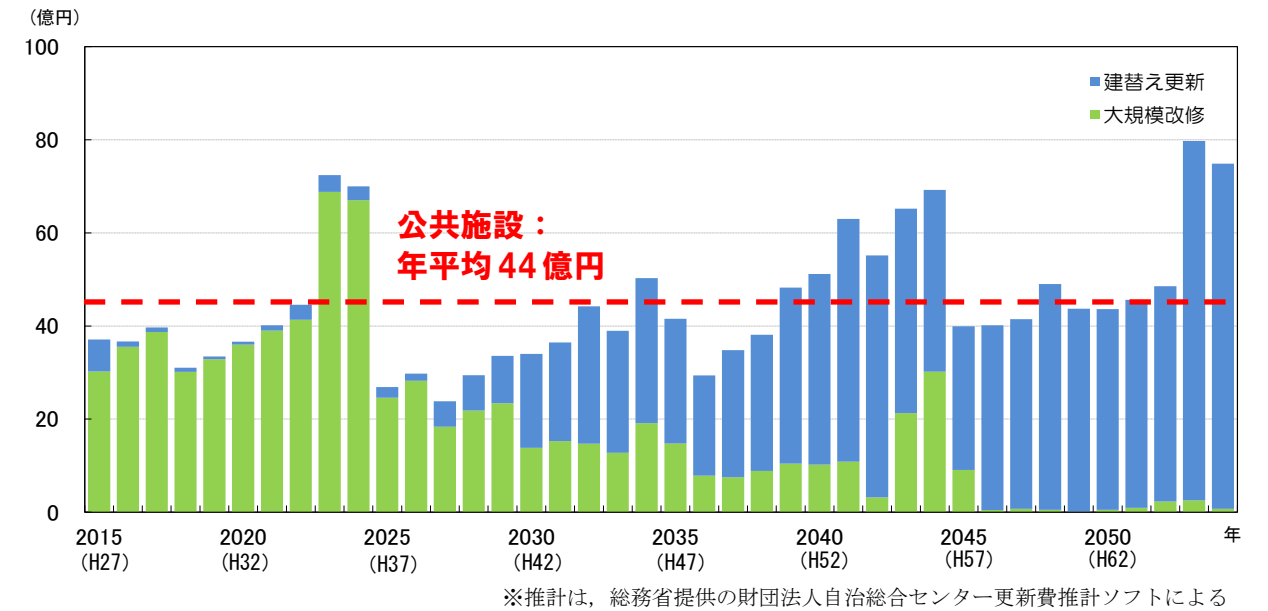
◇3割以上が建築後30年を経過しています

- ・建築後30年以上を経過した建物は約17万㎡、全体の約36%です。
- ・約7万㎡(14%)の公共施設は、耐震性が保たれていない状況です。
- ・現在、三次市耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難所となる建物等について重点的に優先順位をつけて耐震化に取り組んでいます。



◇公共施設の将来更新費用を推計しました

- ・将来の建替えや大規模改修に必要な費用を推計*すると、年平均44億円の費用が必要です。
- ・既存施設をいかに長寿命化し、徹底活用していくかが重要となります。
- ・限られた財源の中で、公共施設を整理統合する等の取組も必要です。



◇インフラ系施設の将来更新費用を推計しました

- ・1年当たりの将来更新費用は、道路26.5億円、上水道施設19.6億円、下水道施設10.7億円の費用が必要と推計されています。
- ・インフラ系施設においても、計画的な維持管理を図ることが重要です。

公共施設等の現状や課題に関する基本認識

◇柔軟な市民サービス形態の検討と施設の長寿命化 ⇒ 「質の見直し」

- ・「施設ありき」の市民サービスから、施設が無くてもサービスの提供ができないかなど、柔軟なサービス形態を考えていく必要があります。
- ・継続して保有する施設については、より長く市民に愛され、活用される施設の在り方を考える必要があります。

◇施設の配置と量の適正化の検討 ⇒ 「量の見直し」

- ・「あれば便利」から「なくては困る」ものを選択し、施設の配置や供給量の適正化を目指した量の見直しを考えていく必要があります。

◇維持管理コストの削減 ⇒ 「コストの見直し」

- ・公共施設等に係る経費の削減に取り組み、次世代の財政負担を軽減していく必要があります。